

# 普天間飛行場返還および負担軽減に向けた取り組み

市では、普天間飛行場の早期返還実現に向けた要請はもちろんのこと、返還までの間の危険性及び基地から派生する被害の除去や軽減を継続して求めています。

今後とも、沖縄県や関係機関と協力し1日も早い返還に向けて取り組むとともに、騒音被害や地デジ受信電波障害等の基地被害の改善を行うよう政府に対し強く求めてまいります。

## ◆市内9団体による宜野湾市共同声明の発表及び、抗議・要請行動

2015年11月、市内9団体による共同記者会見を行い、「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減を求める宜野湾市共同声明」を発表しました。

その後、9団体代表者による県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行い、要請事項を最優先に取り組み、速やかに実現するよう求めました。菅官房長官からは「政府にとって最も大切なことは、普天間飛行場の固定化を避け、一日も早く危険性の除去を実現することであり、負担軽減のために全力で取り組んでまいります」との発言がありました。



宜野湾市共同声明では下記の4項目を提示しました。

- 一、普天間飛行場を絶対に固定化せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、普天間飛行場の危険性除去及び負担軽減について、目に見える形で着実に実施すること。
- 一、普天間飛行場に配備されているMV-22オスプレイを他の拠点へ移駐すること。
- 一、普天間飛行場周辺の航空機の運用に係る騒音被害を軽減するため、「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと。

## ◆普天間飛行場の一部返還と、キャンプ瑞慶覧の一部区域の共同使用に関する日米共同報道発表



2015年12月には日米共同報道発表において、2015年3月に返還された西普天間住宅地区と国道58号線を繋ぐアクセス道路の建設に向けた措置を取ることと、普天間飛行場東側4haの返還に向けた作業を加速化していくことが確認されました。両地区の返還は、市民が長年待ち望んだものであり、関係機関とも連携を図り、跡地利用の取り組みを進めてまいります。